

## 2025 年日本国際博覧会 スマートモビリティ万博「ロボット」実証プロジェクト 基本計画策定、事業者募集、実証運用等業務 公募要領

2025 年日本国際博覧会（以下「万博」という。）の開催に向け、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会（以下「協会」という。）では、未来社会ショーケース事業のスマートモビリティ万博「ロボット」実証プロジェクトを実施するにあたって、基本計画策定、事業者募集、実証運用等業務（以下「本業務」という。）を実施する事業者を公募する。

なお、本業務には、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、協賛者および来場者の満足度を確実に高める必要があるため、企画提案公募を採用して事業者を選定する。

### 1 業務名

2025 年日本国際博覧会 スマートモビリティ万博「ロボット」実証プロジェクトの基本計画策定、事業者募集、実証運用等業務

#### (1) 本業務の趣旨・目的

万博の開催に向け、協会では、未来社会ショーケース事業のスマートモビリティ万博「ロボット」の事業を推進している。既に技術的に確立したロボットについては、清掃、物流、警備等の分野での実装に向けた検討を進めているが、一方、本万博の未来社会の実験場というコンセプトに鑑み、未来のロボットの実証運用を実現するものである。

本業務は、ロボットの実証運用を実現すべく、基本計画の策定、実証運用を希望する事業者の募集・選定、更には会期中の運用等の業務を行うことを目的とする。

#### (2) 業務概要

(ア) 本業務の基本計画を策定すること

(イ) 基本計画及び協会の判断・指示に従い、万博会場内でのサービスロボットの実証運用を希望するベンダー（メーカー、サービスプロバイダー、大学等）の募集と選考（20～30 機種を目安）に係る事務を行うこと

(ウ) 選考したロボットの希望する実証運用の内容について、実施場所を所管する協会担当者や業務委託先と相談し、ロボットの実証運用の内容を調整すること

(エ) ロボットの実証運用及び、搬入出、保管、メンテナンス等の管理を行うこと

(オ) 安全管理について外部の専門家の指導を得てガイドラインを策定すること

(カ) 実証運用の管理に必要となる要員を会期中会場内に常駐させること（業務責任者、搬入出立ち会い、実証運用現場管理）

(キ) 運営に必要となるユニフォーム、サイン、パネル、安全柵、備品等を手配すること

(ク) 広報素材の制作、メディア対応、準備から終了までの記録映像の制作、報告書の作成等を行うこと

#### (3) 契約期間

契約締結日から 2025 年 12 月 31 日まで

#### (4) 委託上限額

200,000 千円（税込）

## 2 スケジュール（予定）

2023 年 8 月 29 日（火）	公募開始・質問受付開始
2023 年 9 月 8 日（金）	質問締切
2023 年 9 月 15 日（金）	質問回答
2023 年 9 月 22 日（金）	提案書類提出締切
2023 年 10 月上旬	選定委員会
2023 年 10 月中旬	審査結果通知・最優秀事業者公表
2023 年 10 月下旬	契約締結
2024 年 3 月末	基本計画の策定終了
2024 年 3 月－6 月	基本計画に基づく事業者募集・選考
2024 年 6 月－2025 年 3 月	事業者との調整、会場での運用準備
2025 年 4 月－10 月	万博会期中の実証運用管理
2025 年 11 月－12 月	報告書作成
2025 年 12 月 31 日（水）	業務終了（報告書提出）

## 3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす事業者又は複数の事業者による共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。なお、共同企業体で参加する場合にあっては、構成員全員が次に掲げる要件のすべてを満たすこと。（ただし、(5) は共同企業体の構成員のいずれかが満たしていればよい。）

また、各構成員は 2 以上の共同企業体の構成員となることはできない。

- (1) 次の①から③までのいずれにも該当しない者であること。
  - ① 当該公募に係る契約を締結する能力を有しない者
  - ② 破産手続開始の決定を受けて復権していない者
  - ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者
- (2) 主たる事務所の所在地の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。
- (3) 消費税及び地方消費税を完納していること。
- (4) 経済産業省又は大阪府若しくは大阪市から補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者でないこと。
- (5) 次の①から③までのいずれかの業務を履行した実績があること。
  - ① BIE（博覧会国際事務局）の承認のもと、国際博覧会条約に基づき開催される国際博覧会における展示の企画・設計、映像コンテンツ制作業務の経験を有すること。
  - ② ロボットに関する知見、事業経験を有すること。
  - ③ 博覧会に限らず、大型イベントや展示会などで上記①、②と同規模かつ類似の業務を履行した実績があること。
- (6) 共同企業体に係る事項
  - ① 業務形態  
構成員の分担業務は協定書において明確にし、一の分担業務を複数の構成員が共同して実施することがないようにすること。
  - ② 代表者要件  
代表者は指名を受けた構成員とし、協定書においても、その旨を明らかに規定すること。

#### 4 応募に係る事項

##### (1) 公募要領及び仕様書の配布

###### ① 配布期間

2023 年 8 月 29 日(火)から 2023 年 9 月 22 日(金)まで

###### ② 配布場所、配布方法

協会ホームページからダウンロードすること。(郵送による配布は行わない)。

(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)

##### (2) 質問の受付及び回答

###### ① 受付期間

2023 年 8 月 29 日(火)から 2023 年 9 月 8 日(金)17 時まで

###### ② 提出方法

電子メール(アドレス: robot\_project@expo2025.or.jp)で受付ける。

※「件名」に「【質問】2025 年日本国際博覧会スマートモビリティ万博「ロボット」実証プロジェクト基本計画策定、事業者募集、実証運用等業務」と明記し、質問内容を「質問票」(様式 9)に記載してファイル添付すること。

※口頭、持参、電話、FAX による問い合わせには応じない。

###### ③ 質問の回答

質問への回答は、事業者に対してメール送信により行う。なお、質問回答を踏まえて、応募にあたり留意すべき事項がある場合は、協会ホームページ【2025 年日本国際博覧会スマートモビリティ万博「ロボット」実証プロジェクト基本計画策定、事業者募集、実証運用等業務】に掲載する。(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)

##### (3) 応募書類の受付

###### ① 受付期間

2023 年 8 月 29 日(火)から 2023 年 9 月 22 日(金)17 時まで

###### ② 提出方法

下記の宛先へ郵送により提出すること。(持参による提出は不可)

※2023 年 9 月 22 日(金)までの消印があるものを有効とする。

宛先: 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会 運営部 会場管理課  
(担当: 織田)

〒559-0034 大阪市住之江区南港北 1 丁目 14-16 大阪府咲洲庁舎 43 階

また、提出の際は、郵送と合わせて必ず受付期間中に電子メールで応募書類すべてのデータを送信すること。(送信先: [robot\\_project@expo2025.or.jp](mailto:robot_project@expo2025.or.jp))

※メール送信量が 10MB を超える場合は添付ファイルを分割して送信すること。

なお、電子メール送信後、必ず下記あてに電話を掛け着信の確認を行うこと。

(電話番号: 06-6625-8745)

※土曜日及び日曜日を除く 10 時から 17 時まで(12 時から 13 時を除く)

###### ③ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて事業者の負担とする。

##### (4) 下記の書類について、それぞれ指定する必要部数を提出すること。なお、副本からは事業者名、社章等事業者を特定できる内容の記入を削除すること。

(企画提案に係る書類は、「別添 1: 企画提案書作成要領」に留意して作成すること。)

###### 【応募時に必要な書類】

###### ① 企画提案書

ア. 企画提案書(A4 用紙、様式自由: 原本 1 部、副本 5 部、副本の電磁媒体)

- イ. 全体概要（A3用紙1ページ、様式自由：原本1部、副本5部、副本の電磁媒体）
- ウ. 工程表（A3用紙、様式自由：原本1部、副本5部、副本の電磁媒体）
- エ. 応募金額提案書（様式1：原本1部、副本5部、副本の電磁媒体）
- ② 業務実績申告書（様式2：原本1部、副本5部）
  - ※3公募参加資格（5）の履行実績①、②、③を詳細に記載すること
- ③ 共同企業体で応募の場合
  - ア. 共同企業体届出書（様式3：原本1部）
  - イ. 共同企業体協定書（写し）（様式4：原本1部）
- ④ 持続可能性の確保に向けたチェックシート（様式5：原本1部）
- (5) 応募書類の返却
 

応募書類は理由の如何を問わず、返却しない。

なお、協会は、応募書類を本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しない。
- (6) 応募書類の不備
 

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがある。
- (7) その他
  - ① 応募は1応募者1提案とする（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。
  - ② 応募書類の提出に際しては、原本、副本それぞれ1セットずつA4ファイルに綴って提出すること。応募書類は電子媒体（CD-R、DVD-R等）に格納したPDFファイル（企画提案書は副本のみ）でも提出すること。
  - ③ 表紙及び背表紙には提案事業タイトルと提案団体名を記入すること。
 

<記入例>「2025年日本国際博覧会スマートモビリティ万博「ロボット」実証プロジェクト  
基本計画策定、事業者募集、実証運用等業務」提案書  
株式会社〇〇（法人名）」
  - ④ 書類提出後の差し替えは認めない（協会が補正等を求める場合を除く）。
  - ⑤ 応募書類に虚偽の記載をした事業者は本公募への参加資格を失うものとする。

## 5 説明会

実施しない。

## 6 審査の方法

### (1) 審査方法

- ① (2)の審査基準に基づき、選定委員会による審査を行い、最優秀提案事業者を決定する。ただし、最高点が複数いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とする。
- ② 審査は、書類審査により行う（プレゼンテーション審査は行わない）。
- ③ 最優秀提案事業者の評価点が、審査の結果、100点満点中60点以下（各選定委員の平均点）の場合は採択しない。なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けない。
- ④ 協会は、最優秀提案事業者を特別の理由がないかぎり、契約候補者に決定する。

### (2) 審査基準

審査票に記載の審査項目・評価対象・配点をもとに審査する。

【審査票】

	項目	審査内容	配点
①	基本計画策定業務	・大阪・関西万博のコンセプトを理解し、ロボットの実証運用に関する基本計画の策定ポイントがわかりやすく提案されているか。	25
②	事業者公募・選定業務	・国内外のロボット事業者と関係を持ち、広範な事業者を集めるための資料作成及び運用等各種業務を的確に行うことが提案されているか。	20
③	万博会期中の運用業務	・ロボットの運用経験や実績等を踏まえて、万博会期中に会場内で複数のロボットを運用する具体的なアイデアが提案されているか。	25
④	提案金額	・価格点の算定式 満点（30点）× 提案価格のうち最低価格／自社の提案価格	30
合 計			100

(3) 審査結果

- ① 契約候補者が決定した後、審査結果は採択に関わらず、全提案事業者に通知する。
- ② 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を協会ホームページ「2025 年日本国際博覧会スマートモビリティ万博「ロボット」実証プロジェクト基本計画策定、事業者募集、実証運用等業務」において公表する。  
(<https://www.expo2025.or.jp/association/agreement/>)
  - ア. 最優秀提案事業者（名称・評価点・提案金額）
  - イ. 全提案事業者の名称 ※50 音順
  - ウ. 全提案事業者の評価点 ※得点順（提案事業者が2者であった場合、次点者の得点は公表しない。）
  - エ. 最優秀提案事業者の選定理由 ※講評ポイント
  - オ. 選定委員会委員の氏名及び選任理由

(4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、審査の対象から除外する。

- ① 選定委員会委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。
- ② 他の提案事業者と応募した提案の内容又はその意思について相談を行うこと。
- ③ 選定終了までの間に、他の提案事業者に対して応募書類の内容を意図的に開示すること。
- ④ 応募書類に虚偽の記載を行うこと。
- ⑤ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

(5) 契約交渉時の資格審査必要書類の提出

契約候補者は、選定委員会による審査後、以下資格審査に必要な書類について、それぞれ指定する必要部数を提出すること。

【選定委員会による審査後、資格審査に必要な書類（契約候補者のみ提出）】

- ① 定款又は寄付行為の写し（１部）（原本証明すること。）
- ② 法人登記簿謄本（１部）（発行日から３カ月以内のもの）
- ③ 納税証明書（各１部）（未納がないことの証明：発行日から３カ月以内のもの）
  - ア. 本店を管轄する都道府県税事務所が発行する都道府県税（全税目）の納税証明書
  - イ. 税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書
- ④ 財務諸表の写し（１部：最近１カ年のもの、半期決算の場合は２期分）
  - ア. 貸借対照表
  - イ. 損益計算書
  - ウ. 株主資本等変動計算書

⑤ 使用印鑑届（様式６：原本１部）

⑥ 印鑑証明書（原本１部）

⑦ 持続可能性の確保に向けた誓約書（様式７：原本１部）

⑧ 暴力団排除条例に基づく誓約書（様式８：原本１部）

※なお、契約候補者が資格審査に必要な書類を提出する場合、協会の連絡を受けてから２営業日後の１７時まで提出をすること。

## 7 契約手続きについて

- (1) 契約交渉の相手方に選定された者と協会との間で協議を行い、契約を締結する。なお協会では、受発注者双方のコスト削減及び効率化の観点から、電子契約サービス「CECTRUST-Lightサービス」による電子契約を推進している。手続き方法の詳細については、契約候補者に対し、協会から案内する。
- (2) 採択された提案については、採択後に協会と詳細を協議する。その際、内容・金額について変更が生じる場合がある。
- (3) ロボットの実証運用を希望するベンダー募集と選考の結果、参加するロボットが20機種を下回る場合には、契約金額の見直しについて協議を行うものとする。
- (4) 契約金額の支払いについては、受託事業者から提出された業務完了報告について、協会が検査を実施し、その検査に合格することを条件とする。
- (5) 契約締結に際して、大阪府暴力団排除条例第１１条第２項に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。誓約書を提出しないときは、協会は契約を締結しない。
- (6) 契約締結に際して、持続可能性の確保に向けた誓約書（様式７）を提出すること。
- (7) 契約候補者として決定した日から契約締結の日までの間に、入札参加除外要件に該当するときは、契約を締結しない。
- (8) 契約候補者として決定した日から契約締結の日までの間に、公募参加資格に掲げる要件を満たさなくなったとき、また、協会が契約候補者としてふさわしくないと判断したときは、契約を締結しないことがある。
- (9) 契約候補者は、契約の締結と同時に、契約金額の100分の５以上の額の契約保証金を納付しなければならない。（現金に代えて納付される証券を含む。）
- (10) (9)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を

免除することがある。

- ① 契約候補者が保険会社との間に協会を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。
- ② 契約候補者から委託を受けた保険会社、銀行、その他予算決算及び会計令(昭和二十二年四月三十日勅令第百六十五号)第百条の三第二号の規定に基づき、財務大臣の指定する金融機関と工事履行保証契約を締結したとき。
- ③ 契約候補者が、過去2年の間に協会、国又は地方公共団体等と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、これらを誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- ④ 契約金額の年額又は総額が150万円以下であり、かつ契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- ⑤ 国、地方公共団体、その他の公共的団体と契約を締結する場合において、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- ⑥ 電気、ガス、水道、郵便、電話、公共放送の受信等公益事業に係る契約又は主務大臣が認可した契約約款に基づく保険、運送等の契約を締結しようとするとき。
- ⑦ 調査、研究、計算、鑑定、評価、訴訟、点検等を委託する場合で、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。
- ⑧ 物品等を購入又は賃貸借する場合で、契約候補者が契約を履行しないおそれがないと認められるとき。

## 8 持続可能性の確保

- (1) 契約候補者は、法令の遵守、環境・人権・労働・公正な事業慣行や地域経済への配慮など幅広い持続可能性の確保に向けた取組みを推進するとともに、広く社会に持続可能性を重視する姿勢が定着するよう働きかけるものとする。
- (2) 契約候補者は、本契約の履行に際し、協会が別途定める「持続可能性に配慮した調達コード」(以下「調達コード」という。)の内容の理解に努め、これを遵守しなければならない。  
([https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/220630\\_procurement\\_code.pdf](https://www.expo2025.or.jp/wp/wp-content/uploads/220630_procurement_code.pdf))
- (3) 契約候補者は、協会がサプライチェーンに対する調査・働きかけを含む調達コードの遵守に向けた取組状況について報告を求めるときは、開示・説明に努めるものとする。
- (4) 契約候補者は、協会が調達コードの遵守状況について協会による確認・モニタリング又は協会の指定する第三者による調査の受入れを求めるときは、これに協力するものとする。ただし、契約候補者が協力に支障のあることについて正当な理由を有するとき、この限りではない。
- (5) 協会が契約候補者による調達コードの不遵守を理由に改善措置を求めるときは、契約候補者は、改善に取り組み、その結果を協会に報告しなければならない。

## 9 その他

- ・提案の応募にあたっては、本公募要領、仕様書等を熟読し遵守すること。
- ・私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和二十二年法律第五十四号。以下「独占禁止法」という。)及び刑法(明治四十年法律第四十五号)等を遵守すること。
- ・本公募に係る応募提案手続きについて協会と参加者との間で用いる言語は、日本語とする。